

平成19年度

山梨市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨 監 査 第 8 - 1 号
平成 2 0 年 8 月 2 0 日

山梨市長 中 村 照 人 様

山梨市監査委員 坂 本 勝 明

山梨市監査委員 高 原 信 道

平成 1 9 年度山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 1 9 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	老人保健特別会計	22
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	24
(4)	下水道事業特別会計	26
(5)	浄化槽事業特別会計	28
(6)	介護保険特別会計	30
(7)	居宅介護支援特別会計	32
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	33
(9)	牧丘簡易水道特別会計	34
(10)	三富簡易水道特別会計	35
(11)	活性化事業特別会計	36
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物品	37
(3)	基金	38
5	審査意見	39
(1)	一般会計	39
(2)	特別会計	40

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成19年度山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 平成19年度 山梨市一般会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市老人保健特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市居宅介護支援特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市牧丘簡易水道特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市三富簡易水道特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
- 平成19年度 財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成20年7月11日から平成20年7月30日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

各計数は正確であるか

予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか

財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか

財政運営は健全か

財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成19年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	17,742,021,980	14,234,735,100	31,976,757,080
歳 入 決 算 額	16,534,023,278	14,066,694,979	30,600,718,257
歳 出 決 算 額	16,036,383,901	13,860,692,686	29,897,076,587
歳入歳出差引額	497,639,377	206,002,293	703,641,670

平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、
歳入総額 30,600,718,257円 (予算現額に対する割合95.7%)
歳出総額 29,897,076,587円 (予算現額に対する割合93.5%)
差引残額 703,641,670円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	497,639,377	206,002,293	703,641,670
翌年度へ繰越すべき財 源	177,544,107	7,935,900	185,480,007
実 質 収 支	320,095,270	198,066,393	518,161,663

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、703,641,670円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で177,544,107円(内訳 継続費46,554,200円、繰越明許費120,570,367円、事故繰越金10,419,540円)、特別会計で7,935,900円(繰越明許費等)が含まれているため、この金額を除いた518,161,663円が平成19年度の実質黒字額となっている。

この実質黒字額の内訳は、一般会計が320,095,270円、特別会計が198,066,393円である。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位 : 円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成 1 9 年 度	2,386,553,311	22,670,132,887
平成 1 8 年 度	2,500,478,359	22,550,460,601

第1表

平成19年度各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	17,742,021,980	16,534,023,278	54.0	93.2	16,036,383,901	53.6	90.4	497,639,377	177,544,107	320,095,270	
特別会計	14,234,735,100	14,066,694,979	46.0	98.8	13,860,692,686	46.4	97.4	206,002,293	7,935,900	198,066,393	
内 記	国民健康保険	4,676,461,000	4,683,702,746	15.3	100.2	4,526,656,118	15.1	96.8	157,046,628	0	157,046,628
	老人保健	4,519,725,000	4,480,398,067	14.6	99.1	4,480,396,423	15.0	99.1	1,644	0	1,644
	交通・火災災害 共済事業	17,504,000	14,736,072	0.0	84.2	10,529,825	0.0	60.2	4,206,247	0	4,206,247
	下水道事業	1,886,519,000	1,863,319,353	6.1	98.8	1,862,106,353	6.2	98.7	1,213,000	1,213,000	0
	浄化槽事業	82,176,100	74,919,025	0.2	91.2	69,023,125	0.2	84.0	5,895,900	5,895,900	0
	介護保険	2,306,359,000	2,294,994,378	7.5	99.5	2,258,182,504	7.6	97.9	36,811,874	0	36,811,874
	居宅介護支援	25,518,000	24,753,310	0.1	97.0	24,753,310	0.1	97.0	0	0	0
	居宅介護予防 支援事業	12,947,000	12,422,904	0.0	96.0	12,422,904	0.0	96.0	0	0	0
	牧丘簡易水道	552,878,000	468,554,896	1.5	84.7	467,819,896	1.6	84.6	735,000	735,000	0
	三富簡易水道	57,955,000	53,325,072	0.2	92.0	53,233,072	0.2	91.9	92,000	92,000	0
	活性化事業	96,693,000	95,569,156	0.3	98.8	95,569,156	0.3	98.8	0	0	0
	合計	31,976,757,080	30,600,718,257	100.0	95.7	29,897,076,587	100.0	93.5	703,641,670	185,480,007	518,161,663

第2表

平成19年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位：円)

月別 区分	平成19年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,274,963,950	1,579,131,366	3,840,994,753	1,374,049,703	1,638,350,583	2,335,374,190	1,149,321,060
(一般会計)	1,253,631,674	606,826,810	2,891,498,310	544,962,916	779,910,456	1,621,473,566	280,599,336
(特別会計)	21,332,276	972,304,556	949,496,443	829,086,787	858,440,127	713,900,624	868,721,724
歳出総額	692,314,029	1,556,674,165	2,046,628,596	1,621,388,483	1,646,023,325	3,364,947,501	2,408,000,018
(一般会計)	649,458,584	613,807,071	1,079,693,444	571,462,823	712,566,733	1,991,740,766	1,244,316,672
(特別会計)	42,855,445	942,867,094	966,935,152	1,049,925,660	933,456,592	1,373,206,735	1,163,683,346
当月収支差引	582,649,921	22,457,201	1,794,366,157	247,338,780	7,672,742	1,029,573,311	1,258,678,958
累計収支差引 A	582,649,921	605,107,122	2,399,473,279	2,152,134,499	2,144,461,757	1,114,888,446	143,790,512
一時借入金残高 B							
一時繰替借残高 C							800,000,000
一時繰替貸残高 D							
翌年度繰越残高 E							
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	582,649,921	605,107,122	2,399,473,279	2,152,134,499	2,144,461,757	1,114,888,446	656,209,488
前年度又は翌年度資金残高 G	2,231,110,948	889,784,867					
資金残高 F+G=I	2,813,760,869	1,494,891,989	2,399,473,279	2,152,134,499	2,144,461,757	1,114,888,446	656,209,488

11月 地方交付税交付	12月	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
2,480,917,223	1,867,343,499	1,100,938,044	1,229,196,035	3,893,269,255	1,981,543,361	4,855,325,235	30,600,718,257
1,602,861,296	938,995,369	344,250,073	322,509,831	2,664,287,385	662,384,107	2,019,832,149	16,534,023,278
878,055,927	928,348,130	756,687,971	906,686,204	1,228,981,870	1,319,159,254	2,835,493,086	14,066,694,979
1,694,566,491	2,656,355,074	1,741,852,961	1,875,372,370	3,996,627,273	2,297,478,653	2,298,847,648	29,897,076,587
708,303,087	1,536,382,938	727,145,130	908,870,066	2,130,653,407	940,931,964	2,221,051,216	16,036,383,901
986,263,404	1,119,972,136	1,014,707,831	966,502,304	1,865,973,866	1,356,546,689	77,796,432	13,860,692,686
786,350,732	789,011,575	640,914,917	646,176,335	103,358,018	315,935,292	2,556,477,587	703,641,670
642,560,220	146,451,355	787,366,272	1,433,542,607	1,536,900,625	1,852,835,917	703,641,670	
				1,500,000,000	1,000,000,000		
800,000,000	1,325,244,000	2,139,739,000	2,556,971,000	2,823,511,000	2,823,511,000		
1,442,560,220	1,178,792,645	1,352,372,728	1,123,428,393	2,786,610,375	1,970,675,083	703,641,670	
1,442,560,220	1,178,792,645	1,352,372,728	1,123,428,393	2,786,610,375	1,970,675,083	703,641,670	

2 一般会計

(1) 概要

決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	17,742,021,980円
歳入決算額	16,534,023,278円 (予算現額に対する割合93.2%)
歳出決算額	16,036,383,901円 (予算現額に対する割合90.4%)
歳入歳出差引額	497,639,377円であり、

この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源177,544,107円を差し引いた実質収支額は、320,095,270円の黒字となった。これを繰越金として翌年度に繰り越した。

予算執行状況

一般会計歳入総額は16,534,023,278円で、予算現額17,742,021,980円に対する比率は、93.2%となっている。これを前年度の歳入総額17,124,187,461円と比べると、590,164,183円(3.4%)の減となっている。

不納欠損額は24,722,325円で、前年度の37,633,204円と比べると34.3%の減となっている。収入未済額は561,772,147円で、前年度の516,515,429円と比べると増加傾向にある。収入未済額に占める市税の割合は、463,885,222円で82.6%である。

一方、歳出総額は16,036,383,901円で、前年度の歳出総額16,512,238,071円と比べると475,854,170円(2.9%)の減となっている。

予算現額17,742,021,980円に対する執行率は90.4%となっており、不用額は315,906,368円である。不用額の主なものは、民生費の社会福祉費51,271,139円、総務費の総務管理費35,732,985円などである。

一般会計の決算状況を前年度(平成18年度)と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円，%)

区分 / 年度	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額
A 予算現額	17,742,021,980	18,485,197,117	743,175,137
B 歳入決算額	16,534,023,278	17,124,187,461	590,164,183
C 歳出決算額	16,036,383,901	16,512,238,071	475,854,170
D 歳入歳出差引額(B - C)	497,639,377	611,949,390	114,310,013
E 翌年度へ繰越すべき財源	177,544,107	240,796,087	63,251,980
F 実質収支額(D - E)	320,095,270	371,153,303	51,058,033
G 前年度実質収支額	371,153,303	362,744,124	8,409,179
H 単年度収支額	51,058,033	8,409,179	59,467,212
予 算 歳入(B / A)	93.2	92.6	
執行率 歳出(C / A)	90.4	89.3	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算現額調定率	対予算現額収入率	対調定収入率	収入済額の構成比
1. 市税	4,063,640,000	4,602,758,655	4,114,151,108	24,722,325	463,885,222	50,511,108	113.3	101.2	89.4	24.9
2. 地方譲与税	186,000,000	178,703,000	178,703,000	0	0	7,297,000	96.1	96.1	100.0	1.1
3. 利子割交付金	23,441,000	19,948,000	19,948,000	0	0	3,493,000	85.1	85.1	100.0	0.1
4. 配当割交付金	20,821,000	15,392,000	15,392,000	0	0	5,429,000	73.9	73.9	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,098,000	10,974,000	10,974,000	0	0	1,124,000	90.7	90.7	100.0	0.1
6. 地方消費税交付金	337,000,000	331,343,000	331,343,000	0	0	5,657,000	98.3	98.3	100.0	2.0
7. 自動車取得税交付金	95,872,000	95,363,000	95,363,000	0	0	509,000	99.5	99.5	100.0	0.6
8. 地方特例交付金	23,999,000	23,999,000	23,999,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1
9. 地方交付税	5,246,942,000	5,402,679,000	5,402,679,000	0	0	155,737,000	103.0	103.0	100.0	32.7
10. 交通安全対策特別交付金	5,500,000	5,891,000	5,891,000	0	0	391,000	107.1	107.1	100.0	0.0
11. 分担金及び負担金	697,248,000	741,453,675	703,199,201	0	38,254,474	5,951,201	106.3	100.9	94.8	4.3
12. 使用料及び手数料	343,763,000	404,816,705	345,188,894	0	59,627,811	1,425,894	117.8	100.4	85.3	2.1
13. 国庫支出金	1,747,710,893	1,271,050,784	1,271,050,784	0	0	476,660,109	72.7	72.7	100.0	7.7
14. 県支出金	873,470,000	864,348,289	864,348,289	0	0	9,121,711	99.0	99.0	100.0	5.2
15. 財産収入	14,621,000	16,348,827	16,348,827	0	0	1,727,827	111.8	111.8	100.0	0.1
16. 寄付金	4,556,000	4,906,300	4,906,300	0	0	350,300	107.7	107.7	100.0	0.0
17. 繰入金	305,980,000	101,720,000	101,720,000	0	0	204,260,000	33.2	33.2	100.0	0.6
18. 繰越金	611,949,087	611,949,390	611,949,390	0	0	303	100.0	100.0	100.0	3.7
19. 諸収入	344,812,000	345,305,051	345,300,411	0	4,640	488,411	100.1	100.1	100.0	2.1
20. 市債	2,782,599,000	2,071,568,074	2,071,568,074	0	0	711,030,926	74.4	74.4	100.0	12.5
歳入合計	17,742,021,980	17,120,517,750	16,534,023,278	24,722,325	561,772,147	1,207,998,702	96.5	93.2	96.6	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成19年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成18年度	構成比
1. 市税	4,114,151,108	24.9	11.5	3,689,254,691	21.5
2. 地方譲与税	178,703,000	1.1	61.1	458,972,592	2.7
3. 利子割交付金	19,948,000	0.1	26.9	15,717,000	0.1
4. 配当割交付金	15,392,000	0.1	22.1	12,601,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,974,000	0.1	4.3	11,470,000	0.1
6. 地方消費税交付金	331,343,000	2.0	2.5	340,012,000	2.0
7. 自動車取得税交付金	95,363,000	0.6	4.3	99,624,000	0.6
8. 地方特例交付金	23,999,000	0.1	74.1	92,620,000	0.5
9. 地方交付税	5,402,679,000	32.7	2.9	5,565,676,000	32.5
10. 交通安全対策特別交付金	5,891,000	0.0	2.8	6,058,000	0.0
11. 分担金及び負担金	703,199,201	4.3	3.6	729,609,995	4.3
12. 使用料及び手数料	345,188,894	2.1	6.3	324,692,173	1.9
13. 国庫支出金	1,271,050,784	7.7	1.5	1,290,140,098	7.5
14. 県支出金	864,348,289	5.2	5.3	820,674,864	4.8
15. 財産収入	16,348,827	0.1	6.1	17,402,420	0.1
16. 寄付金	4,906,300	0.0	17.9	5,975,312	0.0
17. 繰入金	101,720,000	0.6	49.5	201,576,000	1.2
18. 繰越金	611,949,390	3.7	7.6	568,540,241	3.3
19. 諸収入	345,300,411	2.1	1.4	350,301,662	2.0
20. 市債	2,071,568,074	12.5	17.9	2,523,269,413	14.7
歳入合計	16,534,023,278	100.0	3.4	17,124,187,461	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の 構成比	執行率
1. 議会費	164,580,000	163,475,392	0	1,104,608	1.0	99.3
2. 総務費	2,318,778,234	2,128,228,636	148,437,556	42,112,042	13.3	91.8
3. 民生費	4,067,165,000	3,990,778,265	0	76,386,735	24.9	98.1
4. 衛生費	1,299,670,331	1,262,274,298	0	37,396,033	7.9	97.1
5. 労働費	61,983,000	61,575,396	0	407,604	0.4	99.3
6. 農林水産業費	839,230,050	825,815,618	6,446,000	6,968,432	5.1	98.4
7. 商工費	440,197,000	428,983,181	0	11,213,819	2.7	97.5
8. 土木費	2,805,385,665	2,064,370,001	707,222,155	33,793,509	12.9	73.6
9. 消防費	722,229,000	713,745,938	0	8,483,062	4.5	98.8
10. 教育費	2,574,364,235	1,997,758,234	523,006,000	53,600,001	12.5	77.6
11. 災害復旧費	19,450,000	11,265,601	4,620,000	3,564,399	0.1	57.9
12. 公債費	2,409,669,000	2,386,553,311	0	23,115,689	14.9	99.0
13. 諸支出金	1,773,000	1,560,030	0	212,970	0.0	88.0
14. 予備費	17,547,465	0	0	17,547,465	0.0	0.0
歳出合計	17,742,021,980	16,036,383,901	1,389,731,711	315,906,368	100.0	90.4

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成19年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成18年度	構成比
1. 議会費	163,475,392	1.0	0.3	163,916,128	1.0
2. 総務費	2,128,228,636	13.3	13.6	1,873,555,891	11.3
3. 民生費	3,990,778,265	24.9	4.0	3,837,088,400	23.2
4. 衛生費	1,262,274,298	7.9	2.3	1,233,665,322	7.5
5. 労働費	61,575,396	0.4	2.7	63,308,942	0.4
6. 農林水産業費	825,815,618	5.1	0.6	831,153,588	5.0
7. 商工費	428,983,181	2.7	0.9	433,007,658	2.6
8. 土木費	2,064,370,001	12.9	3.8	2,145,635,895	13.0
9. 消防費	713,745,938	4.5	0.1	714,105,853	4.3
10. 教育費	1,997,758,234	12.5	9.5	2,208,672,131	13.4
11. 災害復旧費	11,265,601	0.1	59.6	7,058,100	0.0
12. 公債費	2,386,553,311	14.9	4.6	2,500,478,359	15.1
13. 諸支出金	1,560,030	0.0	99.7	500,591,804	3.0
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	16,036,383,901	100.0	2.9	16,512,238,071	100.0

(2) 歳入

歳入決算額を款別に見ると次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,602,758,655円に対して、収入済額は4,114,151,108円であり、調定額に対する収入率は89.4%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、24.9%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,610,044,616円、法人市民税193,631,000円、固定資産税1,781,663,307円、都市計画税227,076,856円などである。

不納欠損にした件数は1,791件、24,722,325円で、前年度と比べると件数で717件減少、金額で11,870,139円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：件、円)

科目(項)	平成19年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額
市民税	522	7,580,703	764	13,886,294
固定資産税	520	12,643,286	794	19,070,959
都市計画税	516	1,593,916	719	2,857,111
軽自動車税	220	791,800	231	778,100
特別土地保有税	13	2,112,620	0	0
合計	1,791	24,722,325	2,508	36,592,464

第2款 地方譲与税

予算現額186,000,000円に対し、収入済額は178,703,000円で、前年度と比べると280,269,592円(61.1%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額23,441,000円に対し、収入済額は19,948,000円で、前年度と比べると4,231,000円(26.9%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額20,821,000円に対し、収入済額は15,392,000円で、前年度と比べると2,791,000円(22.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額12,098,000円に対し、収入済額は10,974,000円で、前年度と比べると496,000円(4.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額337,000,000円に対し、収入済額は331,343,000円で、前年度と比べると8,669,000円(2.5%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額95,872,000円に対し、収入済額は95,363,000円で、前年度と比べると4,261,000円(4.3%)の減となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額23,999,000円に対し、収入済額は同額の23,999,000円で、前年度と比べると68,621,000円(74.1%)の減となっている。

第9款 地方交付税

予算現額5,246,942,000円に対し、収入済額は5,402,679,000円で、前年度と比べると162,997,000円(2.9%)の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額5,500,000円に対し、収入済額は5,891,000円で、前年度と比べると167,000円(2.8%)の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額697,248,000円に対し、収入済額は703,199,201円で、前年度と比べると26,410,794円(3.6%)の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金424,983,032円、学校給食費負担金などの教育費負担金170,559,489円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金70,456,216円である。

なお、収入未済額は38,254,474円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額343,763,000円に対し、収入済額は345,188,894円で、前年度と比べると20,496,721円(6.3%)の増となっている。

内訳は、使用料239,896,554円、手数料105,292,340円となっている。

なお、収入未済額59,627,811円の主なものは、住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額1,747,710,893円に対し、収入済額は1,271,050,784円で、前年度と比べると19,089,314円（1.5%）の減となっている。
内訳は、国庫負担金695,551,381円、国庫補助金531,464,829円、国庫委託金44,034,574円である。

第14款 県支出金

予算現額873,470,000円に対し、収入済額は864,348,289円で、前年度と比べると43,673,425円（5.3%）の増となっている。
内訳は、県負担金323,908,929円、県補助金435,109,688円、県委託金105,329,672円である。

第15款 財産収入

予算現額14,621,000円に対し、収入済額は16,348,827円で、前年度と比べると1,053,593円（6.1%）の減となっている。
内訳は、財産運用収入9,147,548円、財産売払収入7,201,279円である。

第16款 寄付金

予算現額4,556,000円に対し、収入済額は4,906,300円で、前年度と比べると1,069,012円（17.9%）の減となっている。

第17款 繰入金

予算現額305,980,000円に対し、収入済額は101,720,000円で、前年度と比べると99,856,000円（49.5%）の減となっている。

第18款 繰越金

予算現額611,949,087円に対し、収入済額は611,949,390円で、前年度と比べると43,409,149円（7.6%）の増となっている。

第19款 諸収入

予算現額344,812,000円に対し、収入済額は345,300,411円で、前年度と比べると5,001,251円（1.4%）の減となっている。
内訳の主なものは、貸付金元利収入145,079,777円、雑入185,848,765円である。

第20款 市債

予算現額2,782,599,000円に対し、収入済額は2,071,568,074円で、前年度と比べると451,701,339円（17.9%）の減となっている。
内訳は、合併特例債1,059,100,000円、歳入補てん債524,898,074円、過疎対策事業債268,900,000円、総務債143,870,000円、地域再生事業債25,800,000円、農林水産業債24,900,000円、土木債24,100,000円となっている。
市債が歳入総額に占める比率は12.5%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額164,580,000円に対し、支出済額は163,475,392円で、執行率は99.3%であった。不用額は1,104,608円である。支出の主なものは人件費で、支出済額の92.5%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,888,017,234	1,703,846,693	90.2	148,437,556	35,732,985
2. 徴税費	234,584,000	230,369,500	98.2	0	4,214,500
3. 戸籍住民基本台帳費	128,972,000	127,320,862	98.7	0	1,651,138
4. 選挙費	52,760,000	52,423,528	99.4	0	336,472
5. 統計調査費	2,812,000	2,792,226	99.3	0	19,774
6. 監査委員費	11,633,000	11,475,827	98.6	0	157,173
合 計	2,318,778,234	2,128,228,636	91.8	148,437,556	42,112,042

予算現額2,318,778,234円に対し、支出済額は2,128,228,636円で、執行率は91.8%であった。不用額は42,112,042円である。総務管理費の翌年度繰越金の主なものは、東市有地整備事業費である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	2,084,338,000	2,033,066,861	97.5	0	51,271,139
2. 児童福祉費	1,529,093,000	1,507,077,384	98.6	0	22,015,616
3. 生活保護費	435,464,000	432,781,227	99.4	0	2,682,773
4. 国民年金事務取扱費	18,066,000	17,852,793	98.8	0	213,207
5. 災害救助費	204,000	0	0.0	0	204,000
合 計	4,067,165,000	3,990,778,265	98.1	0	76,386,735

予算現額4,067,165,000円に対し、支出済額は3,990,778,265円で、執行率は98.1%であった。不用額は76,386,735円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	723,027,331	700,510,906	96.9	0	22,516,425
2. 清掃費	576,643,000	561,763,392	97.4	0	14,879,608
合 計	1,299,670,331	1,262,274,298	97.1	0	37,396,033

予算現額1,299,670,331円に対し、支出済額は1,262,274,298円で、執行率は97.1%であった。不用額は37,396,033円である。

第5款 労働費

予算現額61,983,000円に対し、支出済額は61,575,396円で、執行率は99.3%であった。不用額は407,604円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	729,535,050	718,131,067	98.4	6,446,000	4,957,983
2. 林業費	65,710,000	64,598,972	98.3	0	1,111,028
3. 市有林管理費	8,653,000	8,397,348	97.0	0	255,652
4. 国土調査費	35,332,000	34,688,231	98.2	0	643,769
合 計	839,230,050	825,815,618	98.4	6,446,000	6,968,432

予算現額839,230,050円に対し、支出済額は825,815,618円で、執行率は98.4%であった。不用額は6,968,432円である。

第7款 商工費

予算現額440,197,000円に対し、支出済額は428,983,181円で、執行率は97.5%であった。不用額は11,213,819円である。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	45,343,000	44,707,039	98.6	0	635,961
2. 道路橋梁費	713,573,665	479,153,173	67.1	231,077,155	3,343,337
3. 河川費	25,322,000	22,085,216	87.2	0	3,236,784
4. 都市計画費	1,970,675,000	1,468,245,393	74.5	476,145,000	26,284,607
5. 住宅費	50,472,000	50,179,180	99.4	0	292,820
合 計	2,805,385,665	2,064,370,001	73.6	707,222,155	33,793,509

予算現額2,805,385,665円に対し、支出済額は2,064,370,001円で、執行率は73.6%であった。不用額は33,793,509円である。都市計画費の翌年度繰越金の主なものは、まちづくり交付金事業費である。

第9款 消防費

予算現額722,229,000円に対し、支出済額は713,745,938円で、執行率は98.8%であった。不用額は8,483,062円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	164,402,000	159,793,557	97.2	0	4,608,443
2. 小学校費	837,625,286	586,255,780	70.0	237,862,000	13,507,506
3. 中学校費	972,205,949	672,842,605	69.2	285,144,000	14,219,344
4. 幼稚園費	60,823,000	57,510,902	94.6	0	3,312,098
5. 社会教育費	306,161,000	298,596,796	97.5	0	7,564,204
6. 保健体育費	233,147,000	222,758,594	95.5	0	10,388,406
合 計	2,574,364,235	1,997,758,234	77.6	523,006,000	53,600,001

予算現額2,574,364,235円に対し、支出済額は1,997,758,234円で、執行率は77.6%であった。不用額は53,600,001円である。翌年度繰越金は小学校費の小学校学校施設整備費、中学校費の中学校学校施設整備費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	6,848,000	5,820,409	85.0	0	1,027,591
2. 公共土木施設災害復旧費	12,602,000	5,445,192	43.2	4,620,000	2,536,808
合 計	19,450,000	11,265,601	57.9	4,620,000	3,564,399

予算現額19,450,000円に対し、支出済額は11,265,601円で、執行率は57.9%であった。不用額は3,564,399円である。

第12款 公債費

予算現額2,409,669,000円に対し、支出済額は2,386,553,311円で、執行率は99.0%であった。不用額は23,115,689円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額1,773,000円に対し、支出済額は1,560,030円で、執行率は88.0%であった。不用額は212,970円である。

第14款 予備費

予備費の予算現額は17,547,465円であったが、未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額4,676,461,000円に対し、決算額は収入済額4,683,702,746円（前年度対比10.2%の増加）、支出済額4,526,656,118円（前年度対比11.7%の増加）となり、歳入歳出差引額は157,046,628円であった。

歳入

（単位：円，％）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	4,676,461,000	4,169,455,000	507,006,000	112.2
調 定 額	5,024,248,920	4,580,416,146	443,832,774	109.7
収 入 済 額	4,683,702,746	4,251,404,828	432,297,918	110.2
不 納 欠 損 額	11,660,400	21,573,360	9,912,960	54.0
収 入 未 済 額	328,885,774	307,437,958	21,447,816	107.0

歳入決算額は、4,683,702,746円で前年度に比べ432,297,918円の増加であり、調定額5,024,248,920円に対する収入率は93.2%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次表参照）を見ると、平成19年度は収納率79.0%となっている。収納率は、平成18年度と比較すると0.6%の減、不納欠損額は11,660,400円で、平成18年度と比較すると9,912,960円減少している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	対予算現 額調定率	対予算現 額収入率	対調定 収入率	収入済額 の構成比
1. 国民健康保険税	1,261,784,000	1,618,502,558	1,277,956,384	11,660,400	328,885,774	16,172,384	128.3	101.3	79.0	27.3
2. 分担金及び負担金	7,540,000	7,440,000	7,440,000	0	0	100,000	98.7	98.7	100.0	0.2
3. 使用料及び手数料	301,000	678,400	678,400	0	0	377,400	225.4	225.4	100.0	0.0
4. 国庫支出金	1,380,971,000	1,422,149,621	1,422,149,621	0	0	41,178,621	103.0	103.0	100.0	30.4
5. 療養給付費等交付金	694,781,000	680,987,286	680,987,286	0	0	13,793,714	98.0	98.0	100.0	14.5
6. 県支出金	230,175,000	199,351,350	199,351,350	0	0	30,823,650	86.6	86.6	100.0	4.3
7. 共同事業交付金	458,133,000	459,085,058	459,085,058	0	0	952,058	100.2	100.2	100.0	9.8
8. 財産収入	200,000	422,653	422,653	0	0	222,653	211.3	211.3	100.0	0.0
9. 繰入金	265,694,000	265,308,011	265,308,011	0	0	385,989	99.9	99.9	100.0	5.7
10. 繰越金	198,717,000	198,717,387	198,717,387	0	0	387	100.0	100.0	100.0	4.2
11. 諸収入	3,308,000	4,239,596	4,239,596	0	0	931,596	128.2	128.2	100.0	0.1
12. 市債	174,857,000	167,367,000	167,367,000	0	0	7,490,000	95.7	95.7	100.0	3.6
歳入合計	4,676,461,000	5,024,248,920	4,683,702,746	11,660,400	328,885,774	7,241,746	107.4	100.2	93.2	100.0

歳入の主なものは、国庫支出金1,422,149,621円(30.4%)、国民健康保険税1,277,956,384円(27.3%)、療養給付費等交付金680,987,286円(14.5%)、共同事業交付金459,085,058円(9.8%)である。

これを前年度と比較すると、国民健康保険税は8,393,929円(0.7%)の減少となっているのに対し、共同事業交付金は187,278,887円(68.9%)、療養給付費等交付金は104,583,286円(18.1%)、国庫支出金は16,564,183円(1.2%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度 支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率 A/B
1. 総務費		77,356,000	73,930,259	1.6	0	3,425,741	95.6	56,737,895	17,192,364	130.3
2. 保険給付費		2,830,178,000	2,725,981,115	60.2	0	104,196,885	96.3	2,630,661,715	95,319,400	103.6
3. 老人保健拠出金		756,820,000	756,819,042	16.7	0	958	100.0	754,513,587	2,305,455	100.3
4. 介護納付金		252,259,000	252,258,697	5.6	0	303	100.0	264,823,479	12,564,782	95.3
5. 共同事業拠出金		493,448,000	493,440,149	10.9	0	7,851	100.0	293,456,572	199,983,577	168.1
6. 保健事業費		38,908,000	34,632,466	0.8	0	4,275,534	89.0	29,831,281	4,801,185	116.1
7. 基金積立金		1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
8. 公債費		1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
9. 諸支出金		197,490,000	189,594,390	4.2	0	7,895,610	96.0	22,662,912	166,931,478	836.6
10. 予備費		30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計		4,676,461,000	4,526,656,118	100.0	0	149,804,882	96.8	4,052,687,441	473,968,677	111.7

歳出は、予算現額4,676,461,000円に対し、歳出決算額は4,526,656,118円で、執行率は96.8%であった。

これを前年度決算額と比べると473,968,677円(11.7%)の増加となった。

保険給付費は2,725,981,115円(構成比60.2%)で、前年度と比べると95,319,400円(3.6%)の増、共同事業拠出金も493,440,149円(構成比10.9%)で、前年度と比べると199,983,577円(68.1%)の増、諸支出金は189,594,390円(構成比4.2%)で、前年度と比べると166,931,478円(約8倍)の大幅な増加となっている。

介護納付金は252,258,697円(構成比5.6%)で、前年度と比べると12,564,782円の減額となった。

(2) 老人保健特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額4,519,725,000円に対し、決算額は収入済額4,480,398,067円（前年度に比べ130,479,167円・3.0%の増額）、支出済額4,480,396,423円（前年度に比べ130,478,761円・3.0%の増額）となり、歳入歳出差引額は1,644円であった。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円 , %)

科目(款)	区分	予算現額	調 定 額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A - B	比率 A/B
1 . 支払基金交付金		2,316,155,000	2,323,412,755	2,323,412,755	0	0	51.9	100.3	2,335,255,699	11,842,944	99.5
2 . 国庫支出金		1,437,749,000	1,400,151,673	1,400,151,673	0	0	31.3	97.4	1,309,931,369	90,220,304	106.9
3 . 県支出金		350,153,000	346,494,391	346,494,391	0	0	7.7	99.0	337,106,140	9,388,251	102.8
4 . 繰入金		412,663,000	408,786,000	408,786,000	0	0	9.1	99.1	362,689,000	46,097,000	112.7
5 . 繰越金		1,000	1,238	1,238	0	0	0.0	123.8	1,583	345	78.2
6 . 諸収入		3,004,000	1,552,010	1,552,010	0	0	0.0	51.7	4,935,109	3,383,099	31.4
歳 入 合 計		4,519,725,000	4,480,398,067	4,480,398,067	0	0	100.0	99.1	4,349,918,900	130,479,167	103.0

歳入は、支払基金交付金が2,323,412,755円(構成比51.9%)で、前年度に比べ11,842,944円(0.5%)の減少、諸収入が1,552,010円(構成比0.0%)で、前年度に比べ3,383,099円(68.6%)の減少、国庫支出金が1,400,151,673円(構成比31.3%)で、前年度に比べ90,220,304円(6.9%)の増加、県支出金が346,494,391円(構成比7.7%)で、前年度に比べ9,388,251円(2.8%)の増加、繰入金が408,786,000円(構成比9.1%)で、前年度に比べ46,097,000円(12.7%)の増加であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A - B	比率 A/B
1. 総務費	9,218,000	7,346,403	0.2	0	1,871,597	79.7	9,858,404	2,512,001	74.5
2. 医療諸費	4,507,808,000	4,471,853,890	99.8	0	35,954,110	99.2	4,326,453,545	145,400,345	103.4
3. 諸支出金	1,199,000	1,196,130	0.0	0	2,870	99.8	13,605,713	12,409,583	8.8
4. 予備費	1,500,000	0	0.0	0	1,500,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	4,519,725,000	4,480,396,423	100.0	0	39,328,577	99.1	4,349,917,662	130,478,761	103.0

歳出のほとんどを医療諸費4,471,853,890円(構成比99.8%)が占めている。この額を前年度と比較すると145,400,345円(3.4%)増加している。

医療諸費の内訳は、医療給付費4,417,071,334円(構成比98.8%)、医療費支給費38,763,572円(構成比0.9%)、審査支払手数料16,018,984円(構成比0.3%)となっている。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額17,504,000円に対し、決算額は収入済額が14,736,072円（前年度に比べ99,403円、0.7%の減少）、支出済額が10,529,825円（前年度に比べ181,576円、1.8%の増加）となり、歳入歳出差引額は4,206,247円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A - B	比率A/B
1. 共済会費収入		14,685,000	14,685,000	14,685,000	0	0	99.7	100.0	14,817,000	132,000	99.1
2. 繰入金		2,767,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
3. 諸収入		52,000	51,072	51,072	0	0	0.3	98.2	18,475	32,597	276.4
歳入合計		17,504,000	14,736,072	14,736,072	0	0	100.0	84.2	14,835,475	99,403	99.3

歳入は、共済会費収入が14,685,000円(構成比99.7%)で、前年度に比べ132,000円(0.9%)の減少、諸収入が51,072円(構成比0.3%)で、前年度に比べ32,597円(約2.7倍)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率A/B
1. 共済事業費		17,184,000	10,478,753	99.5	0	6,705,247	61.0	10,329,774	148,979	101.4
2. 基金積立金		120,000	51,072	0.5	0	68,928	42.6	18,475	32,597	276.4
3. 予備費		200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計		17,504,000	10,529,825	100.0	0	6,974,175	60.2	10,348,249	181,576	101.8

歳出は、共済事業費が10,478,753円(構成比99.5%)で、前年度に比べ148,979円(1.4%)の増加、基金積立金が51,072円(構成比0.5%)で、前年度に比べ32,597円(約2.7倍)の増加であった。

平成19年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は29,370人、加入率は74.3%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

(単位：円，%)

等 級	件 数	金 額
1等級(死亡) 1,000,000円	3	3,000,000
2等級(治療180日以上) 164,000円	2	328,000
3等級(治療90日以上) 76,000円	18	1,368,000
4等級(治療60日以上) 51,000円	18	918,000
5等級(治療30日以上) 39,000円	13	507,000
6等級(治療15日以上) 26,000円	29	754,000
7等級(治療15日未満) 20,000円	66	1,320,000
特別見舞金(後遺障害) 313,000円	0	0
合 計	149	8,195,000

火災災害見舞金支給状況

(単位：円，%)

等 級	件 数	金 額
1等級(全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	3	660,000
2等級(半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	1	114,000
3等級(部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	0	0
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	1	300,000
合 計	5	1,074,000

(4) 下水道事業特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額1,886,519,000円に対し、決算額は収入済額1,863,319,353円（前年度に比べ225,016,777円・13.7%の増額）、支出済額1,862,106,353円（前年度に比べ227,021,771円・13.9%の増額）となり、歳入歳出差引額は1,213,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成18年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	28,350,000	40,807,260	29,496,510	0	11,310,750	1.6	143.9	39,507,262	10,010,752	74.7
2. 使用料及び手数料	176,331,000	186,682,511	183,201,644	46,398	3,434,469	9.8	105.9	180,280,045	2,921,599	101.6
3. 国庫支出金	206,618,000	200,056,000	200,056,000	0	0	10.7	96.8	198,382,000	1,674,000	100.8
4. 繰入金	693,970,000	684,218,917	684,218,917	0	0	36.7	98.6	708,122,115	23,903,198	96.6
5. 繰越金	3,219,000	3,218,000	3,218,000	0	0	0.2	100.0	0	3,218,000	皆増
6. 諸収入	3,831,000	3,828,282	3,828,282	0	0	0.2	99.9	26,711,160	22,882,878	14.3
7. 市債	774,200,000	759,300,000	759,300,000	0	0	40.7	98.1	485,300,000	274,000,000	156.5
歳入合計	1,886,519,000	1,878,110,970	1,863,319,353	46,398	14,745,219	100.0	99.6	1,638,302,582	225,016,771	113.7

歳入は、市債が759,300,000円（構成比40.7%）で、前年度に比べ274,000,000円（56.5%）の増加、繰越金が3,218,000円（構成比0.2%）で、前年度に比べ3,218,000円（皆増）の増加、使用料及び手数料が183,201,644円（構成比9.8%）で、前年度に比べ2,921,599円（1.6%）の増加、繰入金が684,218,917円（構成比36.7%）で、前年度に比べ23,903,198円（3.4%）の減少、分担金及び負担金が29,496,510円（構成比1.6%）で、前年度に比べ10,010,752円（25.3%）の減少、諸収入（消費税還付金）が3,828,282円（構成比0.2%）で、前年度に比べ22,882,878円（85.7%）の大幅な減少であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A - B	比率 A/B
1. 総務費	164,075,000	160,424,383	8.6	0	3,650,617	97.8	199,717,286	39,292,903	80.3
2. 事業費	582,799,000	562,727,407	30.2	13,675,000	6,396,593	96.6	534,263,524	28,463,883	105.3
3. 公債費	1,139,145,000	1,138,954,563	61.2	0	190,437	100.0	901,103,772	237,850,791	126.4
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	1,886,519,000	1,862,106,353	100.0	13,675,000	10,737,647	98.7	1,635,084,582	227,021,771	113.9

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が、562,727,407円で歳出の30.2%を占めている。この額は、前年度と比較すると28,463,883円(5.3%)の増となっている。なお、翌年度へ13,675,000円を繰り越している。

また、市債の償還金である公債費が1,138,954,563円で、歳出の61.2%を占めている。この額は前年度と比較すると、237,850,791円(26.4%)の増となっている。

これ以外の歳出は、総務費の160,424,383円(構成比8.6%)である。

(5) 浄化槽事業特別会計

浄化槽事業特別会計は、戸別合併処理浄化槽事業を行なう目的で、平成18年度に新たに設けられた特別会計である。

決算状況は、予算現額82,176,100円に対し、決算額は収入済額74,919,025円、支出済額69,023,125円となり、歳入歳出差引額は5,895,900円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A - B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金		1,670,000	2,572,685	2,354,185	0	218,500	3.1	154.1	3,631,593	1,277,408	64.8
2. 使用料及び手数料		15,538,000	17,370,003	16,217,570	0	1,152,433	21.6	111.8	16,411,196	193,626	98.8
3. 国庫支出金		5,513,000	5,513,000	5,513,000	0	0	7.4	100.0	5,912,000	399,000	93.3
4. 繰入金		38,130,000	34,512,714	34,512,714	0	0	46.1	90.5	34,976,251	463,537	98.7
5. 繰越金		6,413,100	6,412,100	6,412,100	0	0	8.6	100.0	0	6,412,100	皆増
6. 諸収入		512,000	509,456	509,456	0	0	0.7	99.5	1,000,000	490,544	50.9
7. 市債		14,400,000	9,400,000	9,400,000	0	0	12.5	65.3	4,900,000	4,500,000	191.8
歳入合計		82,176,100	76,289,958	74,919,025	0	1,370,933	100.0	92.8	66,831,040	8,087,985	112.1

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が34,512,714円(構成比46.1%)で、前年度に比べ463,537円(1.3%)の減少、使用料及び手数料が16,217,570円(構成比21.6%)で、前年度に比べ193,626円(1.2%)の減少、市債が9,400,000円(構成比12.5%)で、前年度に比べ4,500,000円(91.8%)の増加、繰越金が6,412,100円(構成比8.6%)で、前年度に比べ6,412,100円(皆増)の増加であった。

なお、分担金及び負担金で218,500円、使用料及び手数料で1,152,433円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度 支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率 A/B
1. 総務費		25,226,000	23,490,463	34.0	0	1,735,537	93.1	25,442,332	1,951,869	92.3
2. 事業費		39,273,100	28,196,664	40.9	10,895,900	180,536	71.8	21,494,523	6,702,141	131.2
3. 公債費		17,477,000	17,335,998	25.1	0	141,002	99.2	13,482,085	3,853,913	128.6
4. 予備費		200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計		82,176,100	69,023,125	100.0	10,895,900	2,257,075	84.0	60,418,940	8,604,185	114.2

歳出は、総務費が23,490,463円（構成比34.0%）で、前年度に比べ1,951,869円（7.7%）の減少、浄化槽整備費である事業費が28,196,664円（構成比40.9%）で、前年度に比べ6,702,141円（31.2%）の増加、公債費が17,335,998円（構成比25.1%）で、前年度に比べ3,853,913円（28.6%）の増加であった。
なお、事業費で10,895,900円を翌年度に繰り越している。

(6) 介護保険特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額2,306,359,000円に対し、決算額は収入済額が2,294,994,378円で、前年度に比べ72,109,765円(3.2%)の増加、支出済額は2,258,182,504円で、前年度に比べ99,922,500円(4.6%)の増加となり、歳入歳出差引額は36,811,874円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A - B	比率 A/B
1. 保険料		386,536,000	397,915,320	388,744,740	780,100	8,390,480	16.9	102.9	376,682,990	12,061,750	103.2
2. 分担金及び負担金		1,323,000	1,680,650	1,503,850	0	176,800	0.1	127.0	1,363,850	140,000	110.3
3. 使用料及び手数料		72,000	85,100	85,100	0	0	0.0	118.2	87,300	2,200	97.5
4. 国庫支出金		527,249,000	525,235,406	525,235,406	0	0	22.9	99.6	542,783,970	17,548,564	96.8
5. 支払基金交付金		639,299,000	641,217,728	641,217,728	0	0	27.9	100.3	583,841,734	57,375,994	109.8
6. 県支出金		311,843,000	311,840,902	311,840,902	0	0	13.6	100.0	293,871,985	17,968,917	106.1
7. 財産収入		300,000	324,012	324,012	0	0	0.0	108.0	188,498	135,514	171.9
8. 繰入金		375,106,000	361,015,195	361,015,195	0	0	15.7	96.2	399,387,092	38,371,897	90.4
9. 繰越金		64,624,000	64,624,609	64,624,609	0	0	2.8	100.0	24,677,194	39,947,415	261.9
10. 諸収入		7,000	402,836	402,836	0	0	0.0	5,754.8	0	402,836	0.0
歳入合計		2,306,359,000	2,304,341,758	2,294,994,378	780,100	8,567,280	100.0	99.9	2,222,884,613	72,109,765	103.2

歳入の主なものは、支払基金交付金が641,217,728円(構成比27.9%)で、前年度に比べ57,375,994円(9.8%)の増加、保険料が388,744,740円(構成比16.9%)で、前年度に比べ12,061,750円(3.2%)の増加、国庫支出金が525,235,406円(構成比22.9%)で、17,548,564円(3.2%)の減少、繰入金が361,015,195円(構成比15.7%)で、前年度に比べ38,371,897円(9.6%)の減少であった。

なお、保険料で780,100円が不納欠損、8,390,480円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A - B	比率 A/B
1. 総務費	128,293,000	124,141,366	5.5	0	4,151,634	96.8	110,637,217	13,504,149	112.2
2. 保険給付費	2,077,509,000	2,040,565,693	90.4	0	36,943,307	98.2	1,900,940,479	139,625,214	107.3
3. 財政安定化基金 拠出金	4,746,000	4,745,333	0.2	0	667	100.0	4,745,334	1	100.0
4. 地域支援事業費	32,002,000	26,131,466	1.2	0	5,870,534	81.7	24,515,128	1,616,338	106.6
5. 基金積立金	16,537,000	16,537,000	0.7	0	0	100.0	48,522,000	31,985,000	34.1
6. 諸支出金	46,772,000	46,061,646	2.0	0	710,354	98.5	68,899,846	22,838,200	66.9
7. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	2,306,359,000	2,258,182,504	100.0	0	48,176,496	97.9	2,158,260,004	99,922,500	104.6

歳出の主なものは、保険給付費が2,040,565,693円（構成比90.4%）で、前年度に比べ139,625,214円（7.3%）の増加、総務費が124,141,366円（構成比5.5%）で、前年度に比べ13,504,149円（12.2%）の増加、基金積立金が16,537,000円（構成比0.7%）で、前年度に比べ31,985,000円（65.9%）の減少、諸支出金が46,061,646円（構成比2.0%）で、前年度に比べ22,838,200円（33.1%）の減少であった。

(7) 居宅介護支援特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額25,518,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに24,753,310円で、歳入歳出差引額は0円である。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ8,899,941円(56.1%)、それぞれ増加している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A - B	比率A/B
1. サービス収入		22,768,000	22,006,304	22,006,304	0	0	88.9	96.7	14,510,648	7,495,656	151.7
2. 繰入金		2,748,000	2,747,006	2,747,006	0	0	11.1	100.0	835,525	1,911,481	328.8
3. 繰越金		1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	507,196	507,196	皆減
4. 諸収入		1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳入合計		25,518,000	24,753,310	24,753,310	0	0	100.0	97.0	15,853,369	8,899,941	156.1

歳入は、サービス収入が22,006,304円(構成比88.9%)で、前年度に比べ7,495,656円(51.7%)の増加、一般会計からの繰入金が2,747,006円(構成比11.1%)で、前年度に比べ1,911,481円(約3倍)の増加、繰越金は前年度に比べ507,196円(皆減)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率A/B
1. 総務費		25,468,000	24,753,310	100.0	0	714,690	97.2	15,853,369	8,899,941	156.1
2. 予備費		50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計		25,518,000	24,753,310	100.0	0	764,690	97.0	15,853,369	8,899,941	156.1

歳出は、総務費のみで24,753,310円であった。この額を前年度と比べると、8,899,941円(56.1%)増加している。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

居宅介護予防支援事業特別会計は、介護予防支援事業を行なう目的で、平成18年度に新たに設けられた特別会計である。

平成19年度の決算状況は、予算現額12,947,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに12,422,904円で、歳入歳出差引額は0円であった。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

科目(款)	区分	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A - B	比率A/B
1. サービス収入		4,923,000	4,884,500	4,884,500	0	0	39.3	99.2	3,275,500	1,609,000	149.1
2. 繰入金		8,024,000	7,538,404	7,538,404	0	0	60.7	93.9	7,349,260	189,144	102.6
歳入合計		12,947,000	12,422,904	12,422,904	0	0	100.0	96.0	10,624,760	1,798,144	116.9

歳入は、サービス収入が4,884,500円(構成比39.3%)で、前年度に比べ1,609,000円(49.1%)の増加、一般会計からの繰入金が7,538,404円(構成比60.7%)で、前年度に比べ189,144円(2.6%)の増加であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率A/B
1. 総務費		9,949,000	9,864,829	79.4	0	84,171	99.2	9,095,660	769,169	108.5
2. 事業費		2,848,000	2,558,075	20.6	0	289,925	89.8	1,529,100	1,028,975	167.3
3. 予備費		150,000	0	0.0	0	150,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計		12,947,000	12,422,904	100.0	0	524,096	96.0	10,624,760	1,798,144	116.9

歳出は、総務費が9,864,829円(構成比79.4%)で、前年度に比べ769,169円(8.5%)の増加、事業費(居宅介護サービス事業費)が2,558,075円(構成比20.6%)で、前年度に比べ1,028,975円(67.3%)の増加であった。

(9) 牧丘簡易水道特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額552,878,000円に対し、決算額は収入済額が468,554,896円(前年度に比べ228,522,495円、95.2%の増加)、支出済額が467,819,896円(前年度に比べ228,162,412円、95.2%の増加)となり、歳入歳出差引額は735,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率A/B
1. 分担金及び負担金	6,921,000	6,921,756	6,921,756	0	0	1.5	100.0	10,916,487	3,994,731	63.4
2. 使用料及び手数料	51,407,000	55,099,805	51,132,505	536,613	3,430,687	10.9	107.2	52,360,865	1,228,360	97.7
3. 国庫支出金	132,754,000	105,778,000	105,778,000	0	0	22.6	79.7	29,374,000	76,404,000	360.1
4. 繰入金	107,465,000	103,310,349	103,310,349	0	0	22.0	96.1	67,456,217	35,854,132	153.2
5. 繰越金	368,000	374,917	374,917	0	0	0.1	101.9	69,132	305,785	542.3
6. 諸収入	8,263,000	8,537,369	8,537,369	0	0	1.8	103.3	31,255,700	22,718,331	27.3
7. 市債	245,700,000	192,500,000	192,500,000	0	0	41.1	78.3	48,600,000	143,900,000	396.1
歳入合計	552,878,000	472,522,196	468,554,896	536,613	3,430,687	100.0	85.5	240,032,401	228,522,495	195.2

歳入の主なものは、使用料及び手数料が51,132,505円(構成比10.9%)で、前年度に比べ1,228,360円(2.3%)の減少、諸収入が8,537,369円(構成比1.8%)で、前年度に比べ22,718,331円(72.7%)の減少、市債が192,500,000円(構成比41.1%)で、前年度に比べ143,900,000円(約4倍)の増加、国庫支出金が105,778,000円(構成比22.6%)で、前年度に比べ76,404,000円(約3.6倍)の増加、繰入金が103,310,349円(構成比22.0%)で、前年度に比べ35,854,132円(53.2%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A - B	比率A/B
1. 総務費	52,199,000	48,510,586	10.4	0	3,688,414	92.9	60,886,502	12,375,916	79.7
2. 施設整備費	395,891,000	314,930,542	67.3	70,311,000	10,649,458	79.5	89,624,475	225,306,067	351.4
3. 公債費	104,488,000	104,378,768	22.3	0	109,232	99.9	89,146,507	15,232,261	117.1
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	552,878,000	467,819,896	100.0	70,311,000	14,747,104	84.6	239,657,484	228,162,412	195.2

歳出は、総務費が48,510,586円(構成比10.4%)で、前年度に比べ12,375,916円(20.3%)の減少、施設整備費が314,930,542円(構成比67.3%)で、前年度に比べ225,306,067円(約3.5倍)の増加、公債費が104,378,768円(構成比22.3%)で、前年度に比べ15,232,261円(17.1%)の増加であった。

なお、施設整備費70,311,000円を翌年度に繰り越している。

(10) 三富簡易水道特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額57,955,000円に対し、決算額は収入済額が53,325,072円（前年度に比べ2,546,850円、5.0%の増加）、支出済額が53,233,072円（前年度に比べ2,454,850円、4.8%の増加）となり、歳入歳出差引額は92,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率A/B
1. 分担金及び負担金	8,830,000	8,155,850	8,155,850	0	0	15.3	92.4	3,983,708	4,172,142	204.7
2. 使用料及び手数料	9,629,000	10,174,367	10,015,205	0	159,162	18.8	105.7	9,040,418	974,787	110.8
3. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
4. 繰入金	26,012,000	23,670,551	23,670,551	0	0	44.4	91.0	37,660,531	13,989,980	62.9
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
6. 諸収入	476,000	476,434	476,434	0	0	0.9	100.1	86,533	389,901	550.6
7. 市債	13,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	20.6	84.6	0	11,000,000	皆増
歳入合計	57,955,000	53,484,234	53,325,072	0	159,162	100.0	92.3	50,778,222	2,546,850	105.0

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が23,670,551円（構成比44.4%）で、前年度に比べ13,989,980円（37.1%）の減少、市債が11,000,000円（構成比20.6%）で、前年度に比べ11,000,000円（皆増）の増加、使用料及び手数料が10,015,205円（構成比18.8%）で、前年度に比べ974,787円（10.8%）の増加、分担金及び負担金が8,155,850円（構成比15.3%）で、前年度に比べ4,172,142円（約2倍）の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A - B	比率A/B
1. 総務費	25,553,848	23,641,978	44.4	0	1,911,870	92.5	23,871,199	229,221	99.0
2. 施設整備費	18,401,000	15,650,559	29.4	1,092,000	1,658,441	85.1	18,843,894	3,193,335	83.1
3. 公債費	13,943,000	13,940,535	26.2	0	2,465	100.0	8,063,129	5,877,406	172.9
4. 予備費	57,152	0	0.0	0	57,152	0.0	0	0	0.0
歳出合計	57,955,000	53,233,072	100.0	1,092,000	3,629,928	91.9	50,778,222	2,454,850	104.8

歳出は、総務費が23,641,978円（構成比44.4%）で、前年度に比べ229,221円（1.0%）の減少、施設整備費が15,650,559円（構成比29.4%）で、前年度に比べ3,193,335円（16.9%）の減少、公債費が13,940,535円（構成比26.2%）で、前年度に比べ5,877,406円（72.9%）の増加であった。

(11) 活性化事業特別会計

平成19年度の決算状況は、予算現額96,693,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに95,569,156円で、歳入歳出差引額は0円である。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,933,921円(2.1%)、それぞれ増加している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成18年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A - B	比率A/B
1. 使用料及び手数料		46,756,000	48,877,469	48,877,469	0	0	51.1	104.5	53,097,728	4,220,259	92.1
2. 繰入金		34,927,000	30,779,232	30,779,232	0	0	32.2	88.1	22,878,049	7,901,183	134.5
3. 諸収入		15,010,000	15,912,455	15,912,455	0	0	16.7	106.0	17,659,458	1,747,003	90.1
歳入合計		96,693,000	95,569,156	95,569,156	0	0	100.0	98.8	93,635,235	1,933,921	102.1

歳入は、使用料及び手数料が48,877,469円(構成比51.1%)で、前年度に比べ4,220,259円(7.9%)の減少、諸収入が15,912,455円(構成比16.7%)で前年度に比べ1,747,003円(9.9%)の減少、一般会計からの繰入金が30,779,232円(構成比32.2%)で、前年度に比べ7,901,183円(34.5%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成18年度支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A - B	比率A/B
1. 総務費		96,693,000	95,569,156	100.0	0	1,123,844	98.8	93,635,235	1,933,921	102.1
歳出合計		96,693,000	95,569,156	100.0	0	1,123,844	98.8	93,635,235	1,933,921	102.1

歳出は、総務費のみで95,569,156円であった。この額を前年度と比べると1,933,921円(2.1%)増加している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円，m²)

分類	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,492,002.75	744.00	2,492,746.75
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	202,236.43	118.80	202,355.23
有価証券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	91,490	0	91,490

土地 前年度に比べて744.00m²増加している。旧牧丘第三中学校敷地内に牧丘分団第8部消防詰所用地を取得したことに伴う増減や、水道減圧用地、防災無線中継局用地の取得などに伴う増となった。

建物 前年度に比べて118.80m²増加している。根津記念館展示棟、倉庫及び屋外便所の建設や、牧丘分団第8部消防詰所建設などに伴い増となった。

有価証券 決算年度中の増減はなかった。

出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品(取得価格50万円以上)の決算年度末現在高は、75品目・523点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡，千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産 土地	59,741.19		59,741.19
建物	577.25		577.25
財政調整基金	568,596	1,110	569,706
市債管理基金	190,260	421	190,681
地域福祉基金	552,564		552,564
土地開発基金	400,014	200,000	200,014
国民健康保険財政調整基金	222,476		222,476
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	20,241	4,538	24,779
介護保険給付費支払準備基金	133,041	25,712	158,753
中山間地域農村活性化基金	15,391	29	15,420
三富若者定住促進支援基金	5,888	1,536	7,424
地域振興基金	500,000	500,000	1,000,000
合 計	2,608,471	333,346	2,941,817

土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円，㎡)

区 分	平成19年度末現在高
現 金	200,014
土 地	59,741.19

5 審査意見

国は、平成19年度概算要求基準において、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で、平成23年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化することを目標に、歳入・歳出一体改革に取り組む方針を示した。また、この新たな改革に向けた出発点となる重要な予算と位置づけ、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続することとした。このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行ない、歳出の抑制と所管を超えた予算配分の重点化・効率化を実施し、これにより、基礎的財政収支の改善を図ることとした。

こうした中、地方財政を取り巻く情勢は極めて厳しく、さらには急速な少子高齢化、情報化社会の進展、地球温暖化などの環境問題、原油価格の高騰など諸課題が山積している。ますます多様化する住民ニーズの中で、行政サービスの量的・質的向上も求められている。このような環境下において、「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」の実現に向けて、行政改革を進め、限られた予算を有効に活用したまちづくりに取り組んでもらいたい。

平成19年度の決算審査の結果は、各会計とも事務処理は概ね適正に行なわれていたが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

a) 歳入

歳入の決算額は16,534,023,278円で、前年度に比べ590,164,183円(3.4%)減少している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行政改革を進められたい。

歳入決算額に占める市税収入は4,114,151,108円で、歳入の24.9%を占めている。しかしながら、調定額に対する収入率は89.4%であり、収入未済額が463,885,222円、不納欠損額が24,722,325円となっている。

善良納税者との公平性を保つためにも、関係各課の連携を図りながら滞納整理に努めるとともに、差し押さえなどの法的措置を講じて収納率の向上に努められたい。

市税の収入未済額以外にも収入未済額が見受けられる。保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金6,882,650円、畑かん賦課金の農業費負担金30,694,032円、小中学校給食費負担金333,925円、住宅使用料59,518,790円などである。これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。

市税などの不納欠損処分については、地方税など関係法令に基づくものであり、止むを得ないものと思われるが、貴重な自主財源の確保、また公平性の観点から安易に不納欠損処分を行なうことがないよう留意されたい。

年度末地方債残高は22,670,132,887円となっており、公債費負担比率18.4%、公債費比率14.1%、起債制限比率10.8%であった。

将来負担を減らすためには、起債の抑制に努めながら、より有利な財政支援措置のある借入に資するとともに、健全化計画による借換債の積極的な活用を図られたい。

b) 歳 出

歳出の決算額は16,036,383,901円であり、前年度に比べて475,854,170円、2.9%の減少となっている。財政運営が非常に厳しい中で、多くの市民ニーズに応えるには、より一層の経常経費の削減とともに、行財政改革の推進に努め、市民が望む施策の実現に努められたい。

主要事業の中には、複数の課が関係する事業がある。各課の連携を密にして、事業が効率的に進捗するよう努められたい。また、主要事業の推進にあたっては、全員が同じ意識を持ち、費用対効果を念頭に事業の執行に当たられたい。

不用額は総額で315,906,368円、予備費充用は3件、2,452,535円、また費目流用は一般会計で69件、一般会計の繰越明許会計6件、4特別会計で23件見られた。不用額の中には経費節減の結果と思われるものも見られるが、予算執行の適正化に努められたい。

新庁舎整備事業については、内装の撤去や外壁の解体をはじめ、建物本体の解体、また、外構、植栽工事や新庁舎整備工事に伴う付帯工事など工程に合わせて順次進められているが、移転後の山梨庁舎、保健センター、牧丘・三富庁舎等の活用策についての取り組みに努められたい。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、実質収支額157,046,628円となった。年々増加する保険給付費に対処するため保険財政の運営維持の観点から集団検診、健康指導等の被保険者の健康管理に関する保険事業等の推進や善良なる被保険者に対し、保険制度に対する不公平感を抱かせないように滞納保険税の徹底徴収等の滞納者対策に最大限努め、また、収納率の向上を望む。

なお、多受診、重複受診世帯に対する訪問指導及びレセプト点検等による医療費節減、適正化対策に努められたい。

老人保健特別会計については、実質収支額1,644円となった。今後ますます医療諸費の伸びが予想されることから、予防医療に重点的に取り組み、医療費の抑制に努められたい。なお、後期高齢者医療特別会計へのスムーズな移行とともに被保険者にとって不公平感のない制度の確立を望む。

交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額4,206,247円となった。加入者29,370人、加入率74.3%と減少傾向にあり、民間保険制度との観点から今後の方針について検討されたい。

下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が69.4%、特定環境保全公共下水道区域内では56.8%であり、供用区域の水洗化率向上になお一層努め、施設の有効活用を図られたい。

浄化槽事業特別会計については、下水道区域外での普及に努め、適正な維持管理のもと、なお一層の河川浄化に努められたい。

介護保険特別会計、居宅介護支援特別会計、居宅介護予防支援事業特別会計については、利用者が安心してサービスの提供を受けられるようなケアプランの作成に努められたい。また高齢になっても住み慣れたまちで健康に暮らし続けることができるよう、予防を重視したシステムの更なる充実を図られたい。

牧丘、三富簡易水道特別会計については、安全で安定した水質・水量の水が供給できるよう努力を望む。なお、施設の老朽化に伴い維持管理に苦慮されている点については、統合簡易水道事業に期待するところである。

活性化事業特別会計については、利用者・使用料ともに減少が見られる。施設の安全管理に努めるとともに、施設が効率的に運営できるよう指定管理者制度の導入に向けての努力を望む。